

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年1月6日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOREI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古瀬 健児
【本店の所在の場所】	横浜市鶴見区大黒町5番35号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号 横浜コネクトスクエア10階
【電話番号】	（045）210 - 0011
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 前田 直孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2024年9月期の決算業務の実施過程において、当社と海外取引先との非定型な商品の購入取引及び販売契約に係る取引について、契約内容の経済的実態を改めて検討した結果、実質的に金融取引であることが判明したため、当該取引に関する収益認識の会計処理を過年度に遡って訂正する必要があると判断しました。

これを受けて、会計上の影響額を検証した結果、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表、財務諸表及び四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2023年2月13日に提出しました第76期第1四半期(自2022年10月1日至2022年12月31日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、当社は、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2021年 10月1日 至2022年 9月30日
売上高 (百万円)	28,668	31,338	110,761
経常利益 (百万円)	1,892	1,312	4,999
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,240	746	3,317
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,131	543	3,480
純資産額 (百万円)	83,065	84,432	84,768
総資産額 (百万円)	177,328	189,663	178,390
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	21.09	12.70	56.34
自己資本比率 (%)	46.20	43.80	46.75
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,989	5,909	6,335
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,406	6,782	3,263
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	644	13,168	3,839
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,215	2,887	2,413

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第68期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当該株式を自己株式として処理しております。これに伴い、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年10月1日～2022年12月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くなか、行動制限の緩和等から経済活動に回復の動きはみられたものの、地政学的リスクによる資源価格の高騰や為替の影響等により、先行き不透明なまま推移しました。

当社が関わる食品業界におきましては、値上げが繰り返し実施され、生活者の消費マインドを低下させる厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは2030年に向けた長期的方針「ヨコレイ事業ビジョン2030」および「サステナビリティビジョン2030」実現に向け、当期で最終年度となりました中期経営計画（第1期）「創る力」に基づき、冷蔵倉庫事業は「事業モデルの創造」、食品販売事業は「新たな食の価値の創出」を方針とし、「連結売上高1,240億円」「連結営業利益50億円」「EBITDA110億円」「自己資本比率40%台半ばを維持」の定量目標を達成すべく、各重点戦略に取り組んでおります。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高31,338百万円（前期比9.3%増）、営業利益1,079百万円（前期比26.9%減）、経常利益1,312百万円（前期比30.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益746百万円（前期比39.8%減）となりました。

冷蔵倉庫事業

当第1四半期連結累計期間は増収減益となりました。

昨年夏からのコンテナ不足が解消して以降、高い在庫水準が続いており、保管料収入は増収となりました。しかしながら、庫腹逼迫のため在庫回転率が下がり、荷役料収入、運送取扱手数料収入は減収となりました。また、国内外で電気料金が高騰し、タイの連結子会社THAI YOKOREI CO.,LTD.においても、主力取扱品である畜産品の取扱量が減少し、セグメント利益は微減となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高8,115百万円（前期比6.0%増）、営業利益1,868百万円（前期比3.0%減）となりました。

食品販売事業

当第1四半期連結累計期間は増収減益となりました。

水産品は前期より原材料の仕入価格が右肩上がりであったため、一部商材の価格調整があり利益率が低下し増収減益となりました。鮭鱒やノルウェーサバは中期経営計画で進めている事業品の販売拡大が着実に進み、増収増益となり利益に貢献しました。一方、カニはアメリカのロシア産輸入禁止措置により相場が急落、エビは海外コンテナの物流が改善され、夏場以降滞留していた荷物がまとまって搬入になったため相場が下落し利益率が低下しました。また、国内産地ではサンマ、サバ、カツオが過去にない水揚げの減少となり、海外向け商材の輸出が伸び悩み減益となりました。

畜産品は増収減益となりました。ポークが量販店への販路拡大、外食向けの需要回復により増収増益となりましたが、チキンはエビ同様の理由で相場が下落し増収ながら減益となりました。

農産品は減収増益となりました。主力のイモ類が不作のなか、減収ながら増益を確保し、キャベツが増収増益となり、当カテゴリをけん引しました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高23,208百万円（前期比10.5%増）、営業利益279百万円（前期比39.0%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,273百万円増加し、189,663百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4,274百万円、商品が3,030百万円、その他（仮払金）が2,922百万円、投資有価証券が2,451百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ11,609百万円増加し、105,231百万円となりました。これは主に、借入金が14,059百万円増加したこと、その他（設備関係支払手形）が1,782百万円、未払法人税等が698百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し、84,432百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ474百万円増加の2,887百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,909百万円の資金の減少（前年同四半期は2,989百万円の資金の減少）となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益1,312百万円と、減価償却費1,541百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額4,278百万円、棚卸資産の増加額2,979百万円、法人税等の支払額756百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,782百万円の資金の減少（前年同四半期は1,406百万円の資金の増加）となり、その主な内容は貸付金の回収による収入3,113百万円による資金の増加と、投融資の純増額3,628百万円、有形固定資産の取得による支出3,205百万円と、投資有価証券の取得による支出2,606百万円等の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,168百万円の資金の増加（前年同四半期は644百万円の資金の増加）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額14,074百万円による資金の増加と、配当金の支払額682百万円等の資金の減少によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,266,684	59,266,684	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	59,266,684	59,266,684	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年10月1日 ~ 2022年12月31日	-	59,266,684	-	14,303	-	14,346

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年 9 月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 143,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,082,000	590,820	-
単元未満株式	普通株式 40,784	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	59,266,684	-	-
総株主の議決権	-	590,820	-

(注) 1. 完全議決権株式(その他)における普通株式には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式222,500株(議決権個数2,225個)が含まれております。

2. 単元未満株式における普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
横浜冷凍株式会社	横浜市鶴見区大黒 町 5 番35号	143,900	-	143,900	0.24
計	-	143,900	-	143,900	0.24

(注) 上記のほか、「役員報酬 B I P 信託」導入に伴い設定された役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式222,500株を貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 9 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,423	2,897
受取手形及び売掛金	13,354	17,629
商品	15,184	18,215
前渡金	169	795
短期貸付金	4,953	2,223
その他	1,890	5,293
貸倒引当金	47	26
流動資産合計	37,929	47,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,457	50,686
機械装置及び運搬具（純額）	8,139	7,836
土地	30,229	30,223
リース資産（純額）	276	281
建設仮勘定	3,924	4,960
その他（純額）	809	766
有形固定資産合計	94,837	94,755
無形固定資産		
のれん	72	61
その他	2,215	2,307
無形固定資産合計	2,287	2,369
投資その他の資産		
投資有価証券	38,731	41,182
長期貸付金	4,661	4,314
その他	1,084	1,087
貸倒引当金	1,141	1,074
投資その他の資産合計	43,336	45,510
固定資産合計	140,461	142,634
資産合計	178,390	189,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,178	5,496
短期借入金	13,093	28,027
1年内返済予定の長期借入金	4,364	4,355
リース債務	79	89
未払法人税等	933	234
賞与引当金	791	148
役員賞与引当金	29	13
その他	6,911	5,626
流動負債合計	31,382	43,992
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	29,727	28,861
リース債務	213	212
繰延税金負債	49	256
役員報酬BIP信託引当金	143	143
退職給付に係る負債	979	836
資産除去債務	91	91
その他	1,035	838
固定負債合計	62,239	61,239
負債合計	93,622	105,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金	14,399	14,399
利益剰余金	50,740	50,807
自己株式	286	486
株主資本合計	79,157	79,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,556	3,529
繰延ヘッジ損益	176	53
為替換算調整勘定	605	563
退職給付に係る調整累計額	92	0
その他の包括利益累計額合計	4,245	4,040
非支配株主持分	1,365	1,367
純資産合計	84,768	84,432
負債純資産合計	178,390	189,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
売上高	28,668	31,338
売上原価	25,132	28,000
売上総利益	3,535	3,338
販売費及び一般管理費	2,058	2,258
営業利益	1,477	1,079
営業外収益		
受取利息	122	120
受取配当金	169	117
保険配当金	33	33
デリバティブ評価益	-	169
為替差益	111	-
受取手数料	19	12
その他	162	187
営業外収益合計	619	641
営業外費用		
支払利息	93	88
デリバティブ評価損	59	-
為替差損	-	298
その他	51	21
営業外費用合計	204	408
経常利益	1,892	1,312
税金等調整前四半期純利益	1,892	1,312
法人税、住民税及び事業税	375	269
法人税等調整額	257	280
法人税等合計	632	550
四半期純利益	1,259	762
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,240	746

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,259	762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	26
繰延ヘッジ損益	96	229
為替換算調整勘定	183	55
退職給付に係る調整額	82	92
その他の包括利益合計	128	218
四半期包括利益	1,131	543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,158	541
非支配株主に係る四半期包括利益	26	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,892	1,312
減価償却費	1,551	1,541
のれん償却額	8	10
賞与引当金の増減額 (は減少)	644	642
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	17	16
貸倒引当金の増減額 (は減少)	32	87
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	44	49
受取利息及び受取配当金	292	238
受取手数料	19	12
支払利息	93	88
デリバティブ評価損益 (は益)	59	169
売上債権の増減額 (は増加)	3,467	4,278
棚卸資産の増減額 (は増加)	2,568	2,979
前渡金の増減額 (は増加)	77	628
仕入債務の増減額 (は減少)	887	317
未払費用の増減額 (は減少)	122	443
その他	282	33
小計	2,521	5,357
利息及び配当金の受取額	334	232
手数料の受取額	19	12
利息の支払額	34	40
法人税等の支払額	787	756
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,989	5,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,233	3,205
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	99	149
投資有価証券の取得による支出	1	2,606
貸付けによる支出	823	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,784	-
貸付金の回収による収入	1,191	3,113
投融資の純増減額 (は増加)	<u>2</u> 1,386	<u>2</u> 3,628
その他	26	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,406	6,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	2,130	14,946
長期借入金の返済による支出	779	871
自己株式の取得による支出	0	199
配当金の支払額	682	682
その他	24	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	644	13,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	1
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	944	474
現金及び現金同等物の期首残高	3,160	2,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1</u> 2,215	<u>1</u> 2,887

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
OCEANO CORPORATION S.A.	2,896百万円	OCEANO CORPORATION S.A.	3,981百万円
ダイヤモンド十勝㈱	713	ダイヤモンド十勝㈱	698
YOKOREI (THAILAND) CO., LTD.	104	YOKOREI (THAILAND) CO., LTD.	104
計	3,714	計	4,783

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	2,225百万円	2,897百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	2,215	2,887

2 投融資の純増減額

特定の海外取引先との取引について、契約内容の経済的実態を踏まえて金融取引として処理している取引の純増減額であります。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	679	11.5	2021年9月30日	2021年12月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれておりま
す。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	679	11.5	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれておりま
す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,656	20,999	12	28,668	-	28,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	463	-	13	476	476	-
計	8,119	20,999	25	29,145	476	28,668
セグメント利益又は損失 ()	1,925	457	14	2,398	921	1,477

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 921百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,115	23,208	14	31,338	-	31,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	517	-	8	526	526	-
計	8,633	23,208	22	31,864	526	31,338
セグメント利益又は損失 ()	1,868	279	5	2,153	1,073	1,079

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 1,073百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
冷蔵倉庫事業		
（保管）	3,718	4,033
（荷役）	1,687	1,675
（運送取扱・他）	2,249	2,406
小計	7,656	8,115
食品販売事業		
（水産品）	16,717	18,535
（畜産品）	3,678	4,047
（農産品・他）	604	626
小計	20,999	23,208
その他	-	-
顧客との契約から生じる収益	28,655	31,324
その他の収益	12	14
外部顧客への売上高	28,668	31,338

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	21円09銭	12円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,240	746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,240	746
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,833	58,825

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間222,500株、当第1四半期連結累計期間222,500株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年12月27日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

宇治川 雄士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年2月10日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。